

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社 中央倉庫 上場取引所 大阪証券取引所市場第2部
 コード番号 9319 本社所在都道府県 京都府
 (URL http://www.chuosoko.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 湯浅 康平
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 廣次 TEL(075)313-6151
 決算取締役会開催日 平成18年5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,843	2.0	1,774	4.1	1,858	2.7
17年3月期	22,387	3.0	1,850	16.8	1,910	15.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,660	76.8	80 78	-	5.2	4.8	8.1
17年3月期	939	25.0	44 83	-	3.1	5.2	8.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 16百万円 17年3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,247,069株 17年3月期 20,391,474株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年3月期	41,175	32,961	80.1	1,636	18
17年3月期	36,645	30,580	83.5	1,499	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 20,130,351株 17年3月期 20,382,346株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,082	1,758	845	7,028
17年3月期	1,655	3,339	682	7,549

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,540	960	550
通期	23,570	1,900	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

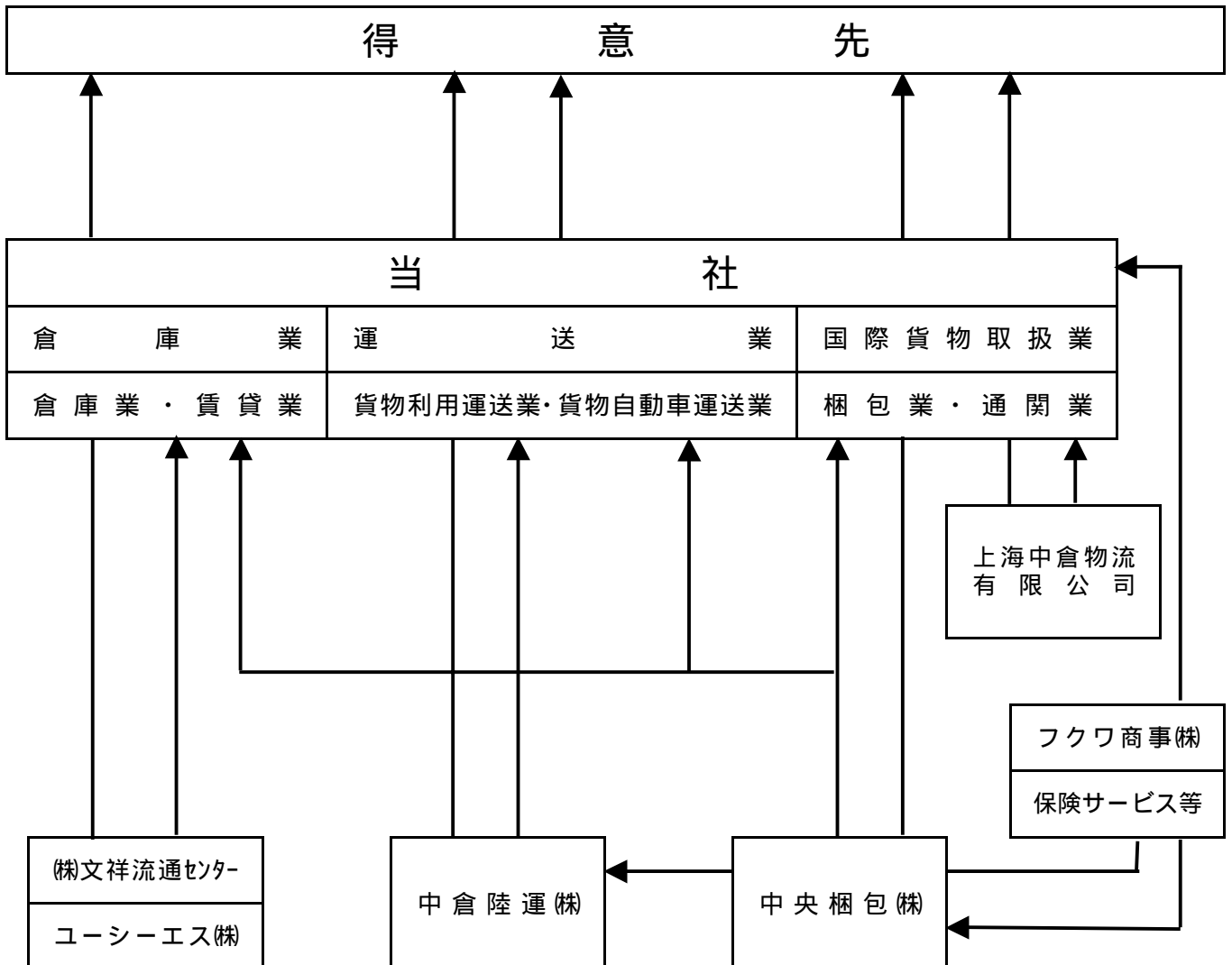
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社2社の計7社により構成されており、主な事業は倉庫業、運送業、国際貨物取扱業で荷主企業の物流業務の一端をになっております。

当社は倉庫業、運送業、国際貨物取扱業を中心に営業しております。連結子会社である中倉陸運(株)は運送業を中心に営業しております。連結子会社である中央梱包(株)は梱包業、運送業、倉庫業を中心に営業しております。非連結子会社である上海中倉物流有限公司は国際貨物取扱業を中心に営業しております。非連結子会社であるフクワ商事(株)は当社及び子会社への保険サービスを中心に営業しております。関連会社である(株)文祥流通センター及びユーシーエス(株)は貨物の保管、流通加工業を中心に営業しております。

以上に述べた企業集団の概要は下記のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				摘 要
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 中倉陸運(株)	京都市 下京区	30	運送業	85.8	有	-	当社荷主貨物の運送 を行っております	建物の 賃 貸	
中央梱包(株)	京都市 下京区	30	国際貨物 取扱業 運送業 倉庫業	96.0	有	-	当社荷主貨物の輸出 梱包及び運送等を行 っております	建物の 賃 貸	
(持分法適用 非連結子会社) フクワ商事(株)	京都市 下京区	10	運送業	100.0	有	-	当社取引貨物の保険 を引受ける代理店業 務等を行っております	建物の 賃 貸	
上海中倉物流 有限公司	中 国 上海市	千RMB 3,235	国際貨物 取扱業	90.0	有	-	当社荷主貨物他の通 関等を行っております	-	
(持分法適用 関連会社) (株)文祥流通センター	埼玉県 朝霞市	20	倉庫業	40.0	有	-	当社荷主貨物他の流 通加工を行っており ます	-	
ユーシーエス(株)	京都府 久世郡	50	倉庫業	40.0	有	-	当社荷主貨物のフィ ルム加工を行って おります	建物の 賃 貸	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業は、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを基本方針としております。

そのため、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分に関しましては、経営の基本方針に述べました事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、配当性向40%程度の株主利益還元を目指しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは株式市場の活性化を促すための有効な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げの取組みについては、株式市場の動向及び業績・株価等を勘案し、引き続き検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当社グループは、総合物流業者として企業価値向上の実現を最大の課題とし、平成19年3月期までの3カ年を対象に中期経営計画（CHALLENGE-CS80）を前期よりスタートいたしました。

当社グループはお客様に物流の最適ソリューションをご提案し、一貫物流体制をさらに確固たるものにし、「正確に」「速く」「合理的に」「誠実に」お客様のニーズにお応えし、心のこもった物流サービスを展開していきます。

既存事業（倉庫業・運送業・国際貨物取扱業・トランクルーム事業）におけるより一層の拠点展開をはかり、総合物流会社として多機能な設備、時代に即応した物流情報システムを構築し、お客様の経営戦略に沿った最適物流システムの提供を目指します。

また、経営面積拡大のため積極的な設備投資を行うとともに、既存設備の見直しによる資産の有効活用により、事業収入基盤の強化を図るなど、事業を発展進歩させ、企業価値向上の創出に努めてまいります。

[連結業績目標（平成19年3月期）]

・ 営業収益	240億円	(+10.4%)
・ 営業利益	23億円	(+3.4%)
・ 経常利益	24億円	(+5.9%)
・ 当期純利益	13億円	(+3.8%)
・ 当期純利益率	5.5%	

() 書きは平成16年3月期実績対比

なお、本資料で平成19年3月期の業績予想を公表しておりますが、発表日現在において当中期経営計画の業績目標数値を下回る見込みであります。

(5) 対処すべき課題

物流業界におきましては、今後とも規制緩和が進むなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした事業環境のもと、当社グループは総力をあげて業績の確保及び事業構造の拡大と再整備に取り組んでまいります。

総合物流会社としての基盤強化とお客様のニーズに合ったソリューションの提供のための設備の拡充

- ・ 倉庫部門 . . . 保管機能の変化に対応する設備の拡充
- ・ 運輸部門 . . . 流通センター機能を核にした収益力の拡大と適正輸配送を目的とした拠点の拡充
- ・ 国際貨物部門 . . . 新拠点開設等に伴う複合輸送体制の強化
- ・ ホームサービス事業部門 (トランクルーム)
 - ・ . . . 新拠点 (東京、大阪) の拡充と新規メニューの開発
- ・ 情報システム . . . ロジスティックの強化に伴う物流サービスの向上を目的としたIT化の推進

アライアンスを視野に入れた事業の拡大

既存設備の見直しによる資産の有効活用

安田倉庫株式会社との業務提携の推進

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰が不安材料となりやや力強さに欠ける面がありましたが、企業収益や雇用環境の改善により民間設備投資および個人消費に明るさが見られ緩やかな景気回復基調を辿りました。

物流業界におきましても、こうした経済動向を反映し、輸出入および国内輸送貨物量は増加し、倉庫業における入庫高・保管残高は堅調な動きを示しましたが、燃料価格上昇に伴うコスト増が企業収益を圧迫する状況に加え、規制緩和が進展するなか競争激化による収受単価の低下圧力は止まらない厳しい環境が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは中期経営計画の事業構造の拡大と再整備に取り組み、平成17年5月に東京支店埼玉営業所C号倉庫を完成稼働させ、平成17年6月に梅小路支店中京営業所をトランクルーム専用倉庫に改装し、ホームサービス事業部京都店として営業を開始しました。期後半に入って、平成17年10月に北陸支店福井営業所西谷倉庫の建替えを完成し稼働させました。さらに平成17年11月には京都南部地区（久世郡久御山町）において新規物流倉庫の建築工事に着手（完成予定平成18年9月）しました。また、平成17年12月に経営資源の効率活用のため、京都地区整備の一環として廃止したホームサービス事業部御池店跡地を売却しました。一方厳しい状況に対処すべく、平成17年11月に顧客満足の増大と業務効率の向上を目的とし、安田倉庫株式会社と業務提携を行うとともに、業務品質の向上を図るなど経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は22,843百万円（前期比2.0%増）、営業利益は倉庫業の低迷や運送費等の増加により1,774百万円（前期比4.1%減）、経常利益は1,858百万円（前期比2.7%減）、当期純利益はホームサービス事業部御池店跡地の売却益を計上したため1,660百万円（前期比76.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高は期後半には回復しましたが前半の減少が響きトン数ベースで前年割れとなり、保管残高は依然として低迷の状態が続きました。これらの結果、倉庫業の営業収益は、保管料は増加しましたが荷役料が減少し5,776百万円（前期比1.7%減）、営業利益は666百万円（前期比9.1%減）となりました。

運送業

運送業におきましては、積極的な営業活動の結果、通期の取扱数量は増加となり、営業収益は11,768百万円（前期比1.7%増）となりましたが、営業利益は運送費の増加により903百万円（前期比9.8%減）となりました。

国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、中国上海市において日本からの輸出入貨物の取扱いを目的とする現地法人の営業を平成17年12月より開始し、国際複合一貫輸送体制の一層の強化を図りました。梱包業、通関業とも取扱数量は減少しましたが、国際貨物輸送料・上屋料等の収益を伸ばしました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は5,386百万円（前期比7.1%増）、営業利益は763百万円（前期比9.8%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は金利の上昇、原油・素材価格の高騰等懸念材料はありますが、景気は緩やかに回復するものと思われまます。物流業界におきましては、生産拠点の海外移転や物流効率化の進展により国内総物流量の大幅な伸びは期待しにくいなか、規制緩和の動きが浸透し競争激化の状況となっており厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画にもとづく経営諸施策の実現に取り組むとともに安田倉庫株式会社との業務提携を推進し、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益23,570百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益23,500百万円、経常利益1,820百万円、当期純利益1,060百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,082百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,758百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで845百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ520百万円(6.9%)減少し、当連結会計年度末には7,028百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,082百万円と前年同期と比べ427百万円(25.8%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、1,758百万円と前年同期と比べ1,581百万円(47.4%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、配当金の支払いによるものであり、845百万円と前年同期と比べ163百万円(24.0%)の増加となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	84.0	82.4	83.5	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	33.5	64.7	70.1	61.6
債務償還年数 (年)	1.2	1.0	1.0	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.9	63.5	72.2	47.0	58.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,811	32.2	11,620	28.2	191
現金及び預金	7,751		7,231		520
受取手形及び 営業未収金	3,541		3,799		258
梱包資材	12		16		3
繰延税金資産	137		173		35
その他	370		401		31
貸倒引当金	2		3		0
固定資産	24,833	67.8	29,555	71.8	4,721
有形固定資産	19,537	53.3	20,889	50.7	1,352
建物及び構築物	10,506		11,027		521
機械装置及び 運搬具	546		522		24
土地	8,014		8,149		134
建設仮勘定	363		1,075		711
その他	105		114		9
無形固定資産	57	0.2	39	0.1	17
投資その他の資産	5,238	14.3	8,626	21.0	3,387
投資有価証券	4,821		8,164		3,343
その他	445		494		48
貸倒引当金	28		33		4
資 産 合 計	36,645	100.0	41,175	100.0	4,530

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,267	11.6	5,259	12.8	992
支払手形及び 営業未払金	1,259		1,370		110
短期借入金	1,290		1,490		200
一年以内返済予定 の長期借入金	687		607		79
未払法人税等	187		634		446
賞与引当金	258		248		9
そ の 他	584		909		324
固定負債	1,666	4.6	2,812	6.8	1,145
長期借入金	638		490		148
繰延税金負債	666		1,989		1,322
退職給付引当金	148		114		33
そ の 他	212		217		5
負債合計	5,933	16.2	8,072	19.6	2,138
少数株主持分	130	0.3	142	0.3	11
(資本の部)					
資本金	2,734	7.5	2,734	6.6	-
資本剰余金	2,263	6.2	2,263	5.5	-
利益剰余金	24,388	66.5	25,517	62.0	1,128
その他有価証券評価差額金	1,267	3.5	2,828	6.9	1,561
自己株式	72	0.2	383	0.9	310
資本合計	30,580	83.5	32,961	80.1	2,380
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,645	100.0	41,175	100.0	4,530

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度			当連結会計年度			増 減	
	自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日			自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日			金 額	前 期 比
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	前 期 比
			%			%		%
営業収益		22,387	100.0		22,843	100.0	456	2.0
営業原価		19,898	88.9		20,456	89.5	558	2.8
営業総利益		2,489	11.1		2,387	10.5	101	4.1
販売費及び一般管理費		638	2.8		612	2.7	25	4.0
営業利益		1,850	8.3		1,774	7.8	75	4.1
営業外収益								
受取利息	0			2				
受取配当金	41			57				
受取家賃	13			14				
連結調整勘定償却額	12			-				
持分法による投資利益	6			16				
その他	25	99	0.4	35	125	0.5	26	27.1
営業外費用								
支払利息	35			34				
その他	3	39	0.2	7	42	0.2	2	6.9
経常利益		1,910	8.5		1,858	8.1	51	2.7
特別利益								
固定資産売却益	-			1,162				
投資有価証券売却益	163			0				
貸倒引当金戻入益	0	164	0.7	1	1,164	5.1	999	609.6
特別損失								
固定資産除売却損	105			133				
役員退職慰労金	286			-				
退職給付会計基準 変更時差異処理額	44			-				
減損損失	-			19				
貸倒引当金繰入額	-			8				
その他	6	442	1.9	15	177	0.7	265	60.0
税金等調整前 当期純利益		1,631	7.3		2,845	12.5	1,213	74.4
法人税、住民税及び事業税	694			955				
法人税等調整額	6	688	3.1	221	1,177	5.2	489	71.1
少数株主利益		3	0.0		7	0.0	3	83.9
当期純利益		939	4.2		1,660	7.3	721	76.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,263		2,263
資本剰余金期末残高		2,263		2,263
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		24,124		24,388
利益剰余金増加高				
当期純利益	939	939	1,660	1,660
利益剰余金減少高				
配当金	642		506	
役員賞与	31	674	24	531
利益剰余金期末残高		24,388		25,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,631	2,845
減価償却費	1,061	1,115
減損損失	-	19
連結調整勘定償却額	12	-
貸倒引当金の増加・減少()額	0	4
賞与引当金の増加・減少()額	59	9
退職給付引当金の増加・減少()額	40	40
受取利息及び受取配当金	41	59
支払利息	35	34
持分法による投資利益	6	16
為替差損・益()	0	0
投資有価証券売却損・益()	163	0
固定資産除売却損・益()	39	1,105
営業債権の減少・増加()額	33	258
たな卸資産の減少・増加()額	1	3
その他資産の減少・増加()額	11	30
営業債務の増加・減少()額	50	110
未払消費税等の増加・減少()額	34	10
長期未払金の増加・減少()額	209	15
その他負債の増加・減少()額	27	41
役員賞与の支払額	32	25
小 計	2,724	2,595
利息及び配当金の受取額	45	62
利息の支払額	35	35
法人税等の支払額	1,079	539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	400
定期預金の払戻による収入	-	400
有形固定資産の取得による支出	2,832	2,248
有形固定資産の売却による収入	6	1,236
無形固定資産の取得による支出	0	6
投資有価証券の取得による支出	336	697
投資有価証券の売却による収入	216	0
子会社株式の追加取得による支出	193	-
非連結子会社への出資による支出	-	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,339	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10	200
長期借入れによる収入	820	510
長期借入金の返済による支出	836	738
自己株式の減少・増加()額	29	310
配当金の支払額	642	505
少数株主への配当金の支払額	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	845
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,366	520
現金及び現金同等物の期首残高	9,916	7,549
現金及び現金同等物の期末残高	7,549	7,028

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|------------|----|--|
| (1) 連結子会社 | 2社 | : 中倉陸運(株)、中央梱包(株) |
| (2) 非連結子会社 | 2社 | : フクワ商事(株)、上海中倉物流有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | | |
|------------|----|--|
| (1) 非連結子会社 | 2社 | : フクワ商事(株)、上海中倉物流有限公司
上海中倉物流有限公司については当連結会計年度に設立したため、持分法適用の非連結子会社に含めております。 |
| (2) 関連会社 | 2社 | : (株)文祥流通センター、ユーシーエス(株) |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

梱包資材

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております(14年～50年)が、改正前の耐用年数(15年～65年)を継続して適用しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,431 百万円	18,147 百万円
2. 担保に供している資産		
建物	1,322 百万円	1,484 百万円
土地	936 百万円	936 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	400 百万円	600 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	583 百万円	495 百万円
長期借入金	424 百万円	296 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
投資有価証券(株式)	123 百万円	136 百万円
非連結子会社出資金	- 百万円	41 百万円
4. 発行済株式総数		
普通株式	20,464,897 株	20,464,897 株
5. 自己株式の保有数		
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	82,551 株	334,546 株

(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額		
役員報酬	140百万円	140百万円
給料諸手当	156百万円	149百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	21百万円	20百万円
退職給付費用	16百万円	15百万円
福利厚生費	59百万円	60百万円

2. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度における減損損失は、連結子会社の遊休の建物及び土地(滋賀県近江八幡市)に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は建物7,012千円及び土地12,446千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係		
現金及び預金勘定	7,751百万円	7,231百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202百万円	202百万円
現金及び現金同等物	7,549百万円	7,028百万円

(リース取引関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)
取得価額相当額	240百万円	128百万円
減価償却累計額相当額	164百万円	67百万円
期末残高相当額	75百万円	60百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額等

未経過リース料の期末残高相当額		
1年内	33百万円	22百万円
1年超	41百万円	38百万円
合計	75百万円	60百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	56百万円	37百万円
減価償却費相当額	56百万円	37百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 減損損失について

当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるもの	(1)株式	2,427	4,569	2,142	3,050	7,830	4,780
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	2,427	4,569	2,142	3,050	7,830	4,780
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えないも の	(1)株式	33	32	0	99	92	6
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	33	32	0	99	92	6
	合 計	2,461	4,602	2,141	3,149	7,923	4,773

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度は減損処理を行っていません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
216	163	-

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 子会社株式及び関連会社株式	123 百万円	136 百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	95 百万円	104 百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は前連結会計年度3,379百万円、当連結会計年度4,545百万円であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	1,520 百万円	1,517 百万円
(2) 年金資産	1,325 百万円	1,595 百万円
(3) 未積立退職給付債務	195 百万円	77 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	47 百万円	184 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	148 百万円	107 百万円
(6) 前払年金費用	- 百万円	7 百万円
(7) 退職給付引当金	148 百万円	114 百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用	192 百万円	179 百万円
(2) 利息費用	34 百万円	33 百万円
(3) 期待運用収益	13 百万円	14 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	44 百万円	- 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20 百万円	14 百万円
(6) 退職給付費用	278 百万円	212 百万円

(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	1.2 %	1.2 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
(1) 繰延税金資産	前連結会計年度末	当連結会計年度末
投資有価証券	295 百万円	295 百万円
有形固定資産	192 百万円	234 百万円
賞与引当金	104 百万円	100 百万円
長期未払金	84 百万円	78 百万円
未払事業税	14 百万円	52 百万円
その他	99 百万円	99 百万円
繰延税金資産小計	791 百万円	860 百万円
評価性引当額	- 百万円	5 百万円
繰延税金資産計	791 百万円	855 百万円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	453 百万円	736 百万円
その他有価証券評価差額金	866 百万円	1,931 百万円
その他	0 百万円	3 百万円
繰延税金負債計	1,320 百万円	2,671 百万円
(3) 繰延税金資産(負債)の純額	529 百万円	1,816 百万円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	137 百万円	173 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	- 百万円	- 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	666 百万円	1,989 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項目	倉庫業	運送業	国際貨物取扱業	計	消去又は 全社	連結
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,827	11,528	5,031	22,387	-	22,387
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	49	37	-	86	86	-
計	5,876	11,566	5,031	22,474	86	22,387
営業費用	5,143	10,565	4,336	20,045	491	20,536
営業利益	733	1,000	695	2,429	578	1,850
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,106	3,930	3,733	29,770	6,874	36,645
減価償却費	834	191	30	1,055	6	1,061
資本的支出	2,422	248	49	2,720	10	2,731

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項目	倉庫業	運送業	国際貨物取扱業	計	消去又は 全社	連結
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,725	11,731	5,386	22,843	-	22,843
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	51	36	-	87	87	-
計	5,776	11,768	5,386	22,931	87	22,843
営業費用	5,110	10,865	4,622	20,597	471	21,069
営業利益	666	903	763	2,333	558	1,774
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,880	3,863	4,001	30,745	10,429	41,175
減価償却費	874	195	38	1,109	6	1,115
資本的支出	2,345	200	63	2,610	10	2,620

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

- 倉庫業 : 倉庫、賃貸等
 運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送
 国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。(単位:百万円未満切捨)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	578	558	提出会社の本社管理 部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは全て国内取引を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。